

## 第117回中小製造業設備投資動向調査結果

2017年度修正計画

### 調査要項

#### 1. 調査対象（母集団）

経済産業省工業統計調査（2013年12月）をもとに把握した全国の  
従業員20人以上300人未満の中小製造業53,303社。

当調査は年2回（4月、9月）実施しており、4月調査では  
層化無作為抽出法により30,000社を選定。

9月調査では、4月調査の有効回答先を調査対象としている。

#### 2. 調査方法

調査対象に調査票を送付、自社記入のうえ返送を受けた。

設備投資額については、返送された調査票をもとに母集団推計を  
行った。

#### 3. 有効回答企業数

発送数10,181社のうち、有効回答数7,925社

回答率 77.8%

#### 4. 調査時点

2017年 9月上旬

### <問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 総合研究所  
中小企業研究第一グループ（担当：大塚、神谷）

電 話 03-3270-1763

E - m a i l pnsokencyu@jfc.go.jp

ホームページアドレス <https://www.jfc.go.jp/>

# 第117回中小製造業設備投資動向調査結果

## 要 旨

1. 国内設備投資額 2017年度修正計画	2016年度実績比9.0%と増加（2017年度当初計画比17.3%増） 上半期は同5.7%増（上半期は同1.4%増） 下半期は同12.0%増（下半期は同35.0%増）
2. 業種別動向	全17業種中11業種で増加 「木材・木製品」「パルプ・紙」「はん用機械」などが大きく増加 「業務用機械」「非鉄金属」「窯業・土石」などで減少
3. 目的別動向	「更新、維持・補修」投資の構成比が上昇し、最も高い（37.7%） 「省力化・合理化」「公害防止」投資の構成比も上昇 「能力拡充」「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」投資などの構成比が低下

## 調査結果の概要

1. 2017年度の国内設備投資額は、修正計画では、2016年度実績に比べて9.0%増加となる見通しである。  
上半期、下半期別では、上半期は前年同期実績比5.7%増、下半期は同12.0%増となっている（図表-1、2）。
2. 業種別にみると、全17業種中11業種で、2016年度実績に比べ増加となった。「木材・木製品」「パルプ・紙」「はん用機械」「プラスチック製品」「電気機器」などが大きく増加している。  
一方、「業務用機械」「非鉄金属」「窯業・土石」などでは、2016年度実績に比べ減少となった（図表-3）。
3. 従業員規模別にみると、いずれの従業員規模でも、2016年度実績に比べ増加する見通しである（図表-4）。
4. 投資内容別にみると、「機械・装置」の投資額は、2016年度実績に比べ14.4%増加し、構成比も上昇している（図表-5）。

5. 投資目的別にみると、「更新、維持・補修」投資の構成比が37.7%と最も高くなり、割合も上昇している。一方、「能力拡充」「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」投資などの構成比は低下している（図表-6）。
6. 設備資金の調達状況をみると、「内部資金」「増資」「借入金計」いずれの調達額も、2016年度実績に比べ増加となった。構成比は、「借入金計」が56.3%と同実績（52.5%）から上昇し、「内部資金」が43.4%と2016年度実績（47.3%）から低下している（図表-7）。
7. 2017年度の設備投資の増減可能性DI（設備投資が「増加する可能性がある」企業割合－「減少する可能性がある」企業割合）は8.9と、2017年4月調査（2.4）から上昇した（図表-8）。

以 上

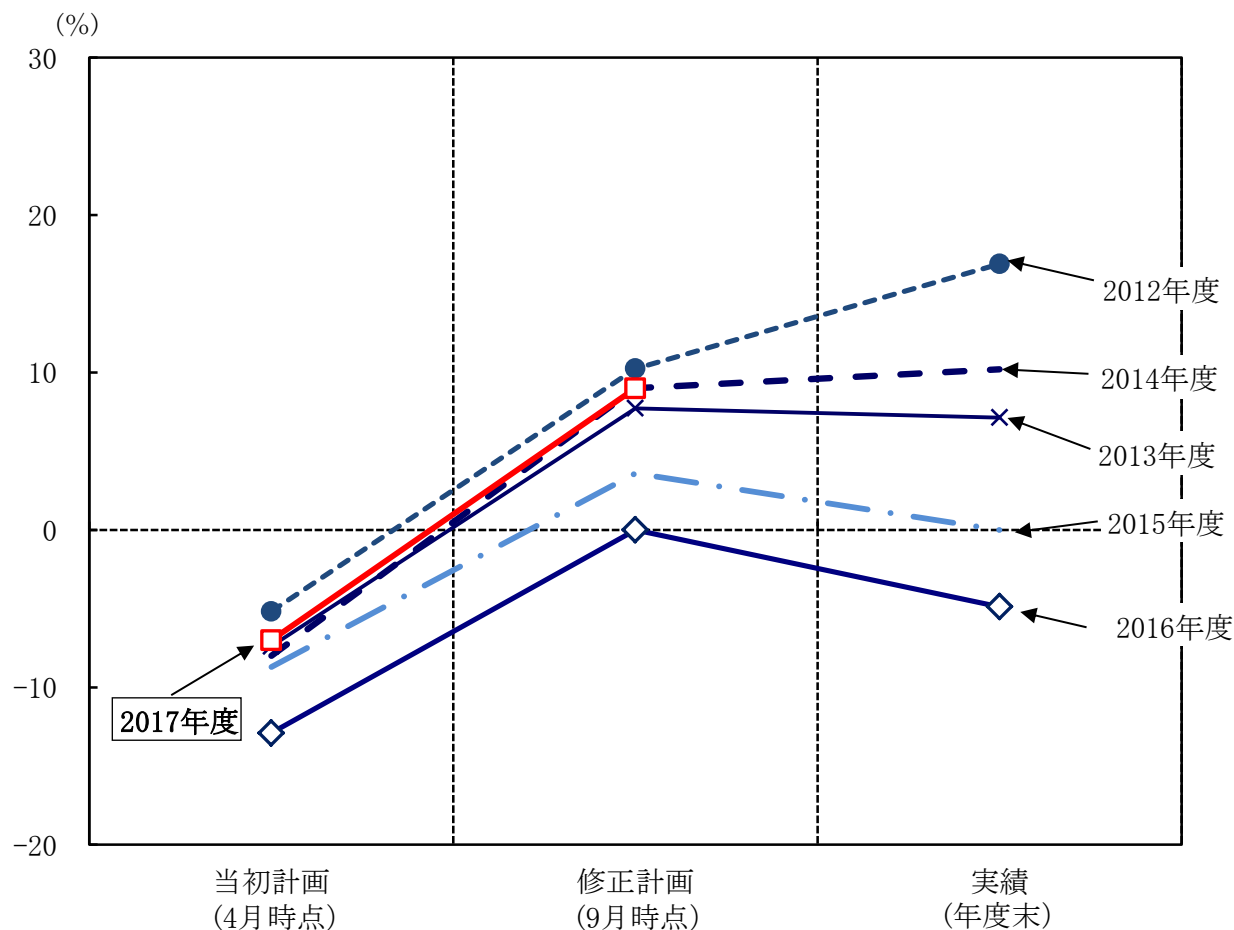
図表－1 国内設備投資額の2017年度修正計画

(単位：億円、%)

		年度計		上半期		下半期	
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
2015年度	実績	26,366	0.0	12,047	-0.7	14,319	0.6
2016年度	実績	25,080	-4.9	11,808	-2.0	13,272	-7.3
2017年度	当初計画	23,317	-7.0	12,304	4.2	11,012	-17.0
	修正計画	27,345	9.0	12,476	5.7	14,869	12.0
	2017年度 当初計画比	17.3		1.4		35.0	

- (注) 1 本調査では、百万円単位で集計を行っている。ただし、設備投資額を億円単位で表示する場合は、千万円の位を四捨五入している(以下同じ)。  
 2 増減率は、特段の断りがない限り、前年度実績に対する増減率である(以下同じ)。  
 3 リースによる設備投資は含まない。

(参考) 各年度中における増減率の推移



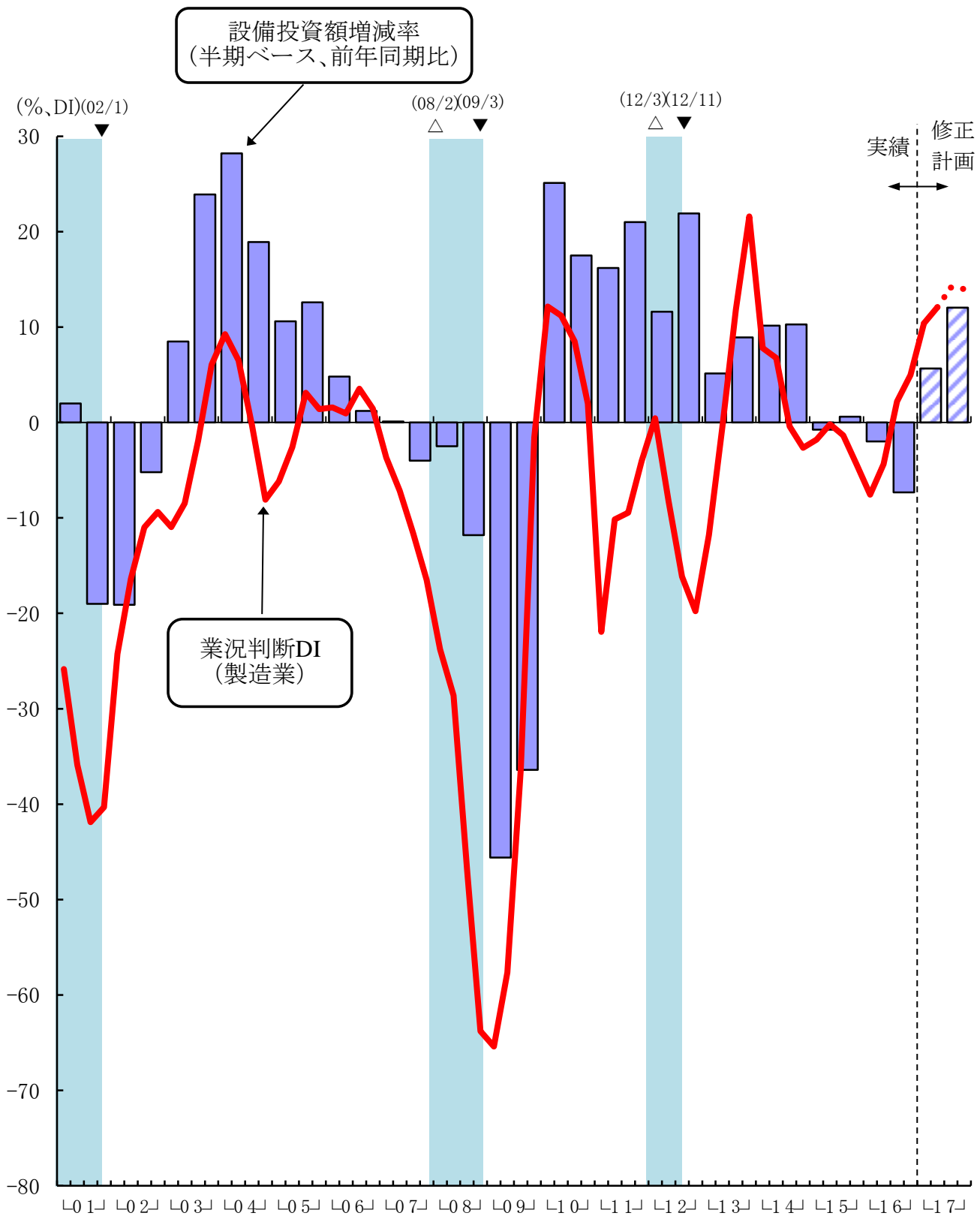
図表－２ 調査時点別増減率の推移

(前年度同期実績比、単位：％)

調査対象 年度	年度計			上半期			下半期		
	当初計画 (当年度4月)	修正計画 (当年度9月)	実績 (年度末)	当初計画	修正計画	実績	当初計画	修正計画	実績
1982	-21.8	-7.1	-8.7	-8.1	-1.1	-8.0	-35.9	-13.1	-9.4
1983	-19.2	3.0	6.3	-4.3	3.1	1.0	-34.6	3.0	11.7
1984	-8.7	19.4	24.1	11.7	25.5	24.8	-27.8	13.6	23.5
1985	-13.2	5.5	-0.1	7.2	15.4	9.7	-32.5	-3.9	-9.4
1986	-24.7	-17.0	-13.5	-15.9	-18.8	-17.7	-34.7	-14.9	-8.7
1987	-21.0	1.4	11.3	-8.0	0.2	2.0	-34.5	2.5	20.9
1988	-2.3	18.5	28.5	25.6	24.0	26.9	-26.8	13.8	29.9
1989	-0.1	19.4	24.4	25.2	25.7	28.8	-21.8	14.0	20.5
1990	-1.7	16.8	17.8	17.6	16.2	18.5	-19.4	17.5	17.2
1991	-6.8	4.2	2.1	9.6	7.3	8.1	-21.9	1.4	-3.4
1992	-21.9	-18.0	-23.3	-10.8	-14.5	-19.2	-33.4	-21.5	-27.5
1993	-24.3	-19.7	-22.4	-17.7	-20.7	-24.8	-31.8	-18.6	-19.7
1994	-22.8	-7.9	-4.5	-11.3	-10.1	-11.7	-35.2	-5.4	3.3
1995	-15.1	1.5	4.6	3.2	12.4	4.3	-32.1	-8.5	4.9
1996	-3.8	9.8	10.9	7.6	11.8	13.3	-14.3	8.0	8.6
1997	-10.4	3.5	-11.6	0.6	4.5	-1.6	-20.9	2.5	-21.2
1998	-25.8	-19.5	-20.4	-22.2	-23.0	-21.5	-30.1	-15.3	-19.1
1999	-24.7	-9.0	-9.8	-22.2	-15.0	-18.9	-27.7	-2.0	0.8
2000	1.6	13.5	15.6	14.4	15.6	15.1	-10.5	11.6	16.2
2001	-17.2	-11.4	-8.9	-2.4	-5.5	2.0	-31.1	-17.0	-19.0
2002	-25.7	-13.8	-12.7	-20.2	-20.6	-19.1	-32.2	-5.8	-5.2
2003	-7.4	13.1	16.2	7.8	11.8	8.5	-22.7	14.4	23.9
2004	3.1	21.6	23.2	23.2	25.9	28.2	-14.7	17.9	18.9
2005	-8.4	11.6	11.7	3.1	9.3	10.6	-19.4	13.9	12.6
2006	-5.2	8.8	3.0	8.6	9.4	4.8	-18.0	8.3	1.2
2007	-14.3	1.9	-2.0	-1.3	0.5	0.1	-26.8	3.2	-4.0
2008	-8.8	1.9	-7.1	-0.1	-2.0	-2.5	-17.6	5.8	-11.8
2009	-43.8	-37.1	-41.2	-40.5	-41.2	-45.6	-47.5	-32.5	-36.4
2010	-5.1	20.6	21.2	2.9	18.2	25.1	-12.7	22.9	17.5
2011	-4.1	9.7	18.6	6.4	6.1	16.2	-14.8	13.3	21.0
2012	-5.2	10.3	16.9	4.1	5.0	11.6	-14.2	15.3	21.9
2013	-7.4	7.7	7.1	7.6	7.2	5.1	-20.7	8.2	8.9
2014	-8.0	9.0	10.2	1.9	9.4	10.2	-16.4	8.6	10.3
2015	-8.7	3.6	0.0	5.9	2.0	-0.7	-21.2	5.0	0.6
2016	-12.9	0.0	-4.9	1.6	-0.7	-2.0	-25.1	0.6	-7.3
2017	-7.0	9.0		4.2	5.7		-17.0	12.0	

(注) 1 ( )内は調査時点。  
2 網掛け部分が今回調査。

(参考) 設備投資額増減率および業況判断DIの推移



資料：日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査（中小企業編）」 (年度)

(注)1 業況判断DIは、業況が前年同期比で「好転」と回答した企業割合－「悪化」と回答した企業割合（季節調整値）。

2 2017年10-12月期、2018年1-3月期は見通し。

3 △は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

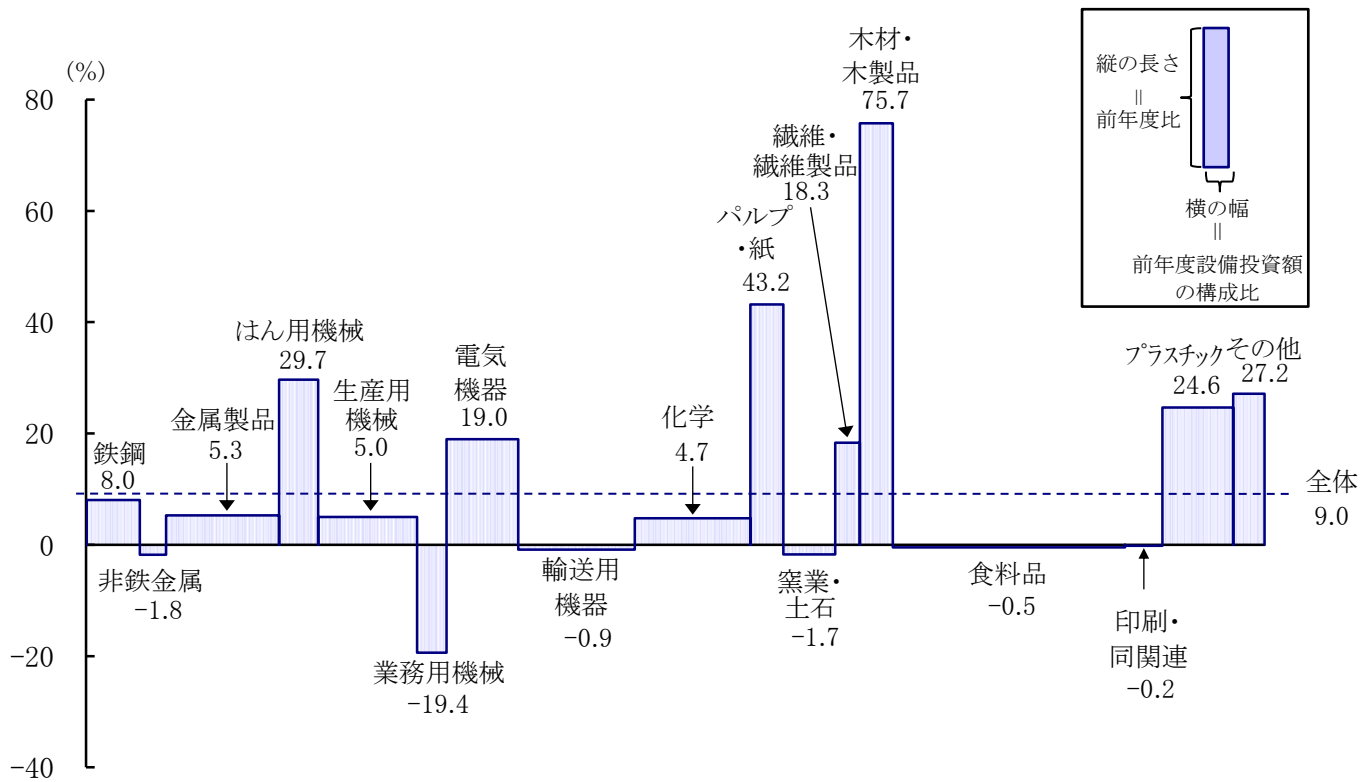
図表－3 業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

	2016年度実績				2017年度修正計画			
	実績額	増減率	構成比	寄与度	計画額	増減率	構成比	寄与度
鉄 鋼	1,138	-8.9	4.5	-0.4	1,229	8.0	4.5	0.4
非 鉄 金 属	549	-8.3	2.2	-0.2	539	-1.8	2.0	0.0
金 属 製 品	2,409	-15.2	9.6	-1.6	2,537	5.3	9.3	0.5
は ん 用 機 械	836	-11.7	3.3	-0.4	1,085	29.7	4.0	1.0
生 産 用 機 械	2,099	-13.7	8.4	-1.3	2,203	5.0	8.1	0.4
業 務 用 機 械	629	8.9	2.5	0.2	507	-19.4	1.9	-0.5
電 気 機 器	1,540	-9.0	6.1	-0.6	1,833	19.0	6.7	1.2
輸 送 用 機 器	2,481	-7.7	9.9	-0.8	2,459	-0.9	9.0	-0.1
化 学	2,467	-19.8	9.8	-2.3	2,584	4.7	9.5	0.5
パ ル プ ・ 紙	691	-9.3	2.8	-0.3	989	43.2	3.6	1.2
窯 業 ・ 土 石	1,111	-0.7	4.4	0.0	1,091	-1.7	4.0	-0.1
繊 維 ・ 繊 維 製 品	521	3.6	2.1	0.1	616	18.3	2.3	0.4
木 材 ・ 木 製 品	709	-2.8	2.8	-0.1	1,246	75.7	4.6	2.1
食 料 品	4,940	32.8	19.7	4.6	4,916	-0.5	18.0	-0.1
印 刷 ・ 同 関 連	790	-21.6	3.2	-0.8	789	-0.2	2.9	0.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	1,498	-1.9	6.0	-0.1	1,868	24.6	6.8	1.5
そ の 他	671	-25.2	2.7	-0.9	853	27.2	3.1	0.7
合 計	25,080	-4.9	100.0	-4.9	27,345	9.0	100.0	9.0

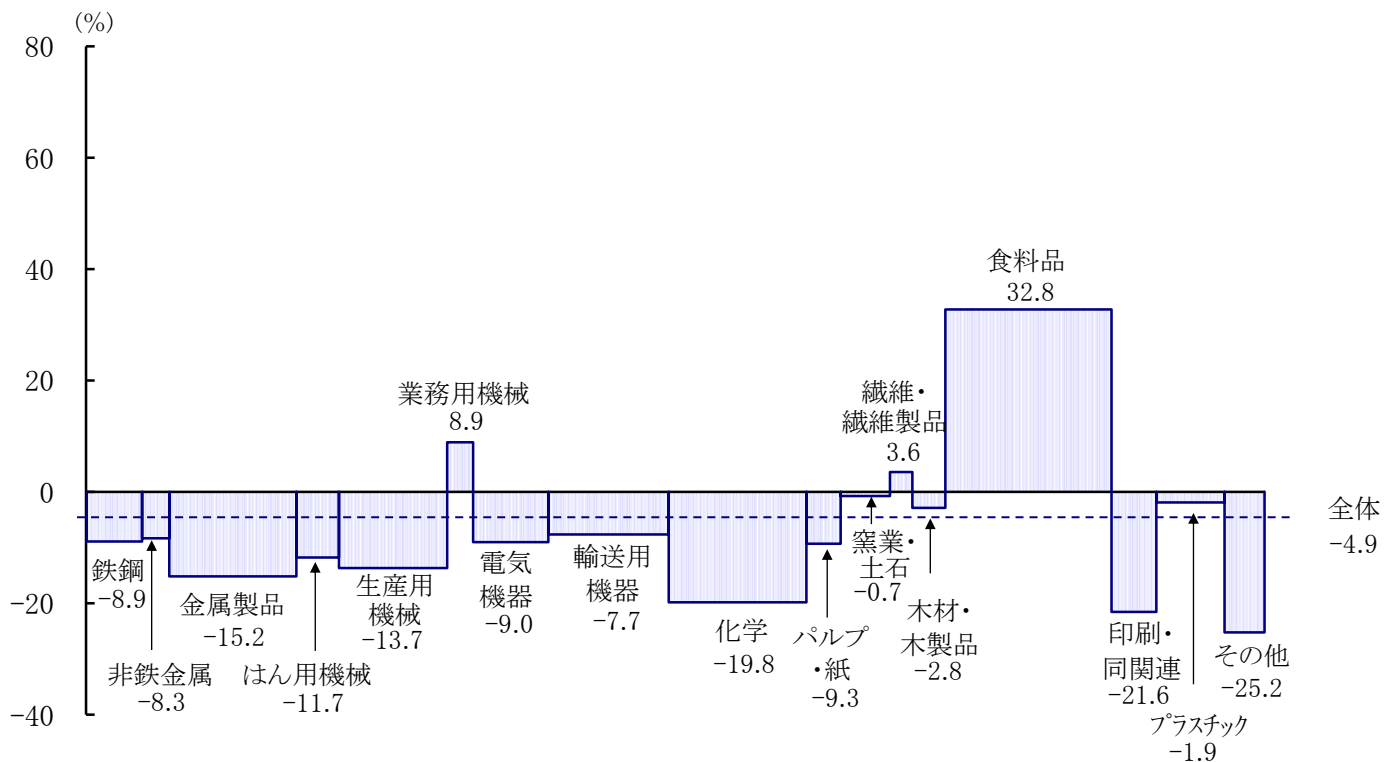
(参考) 業種別増減率および構成比

2017年度修正計画



(注) 1 グラフ中の数字は、2016年度実績比増減率。  
2 横軸は、2016年度実績における業種別構成比。

2016年度実績



(注) 1 グラフ中の数字は、2015年度実績比増減率。  
2 横軸は、2015年度実績における業種別構成比。

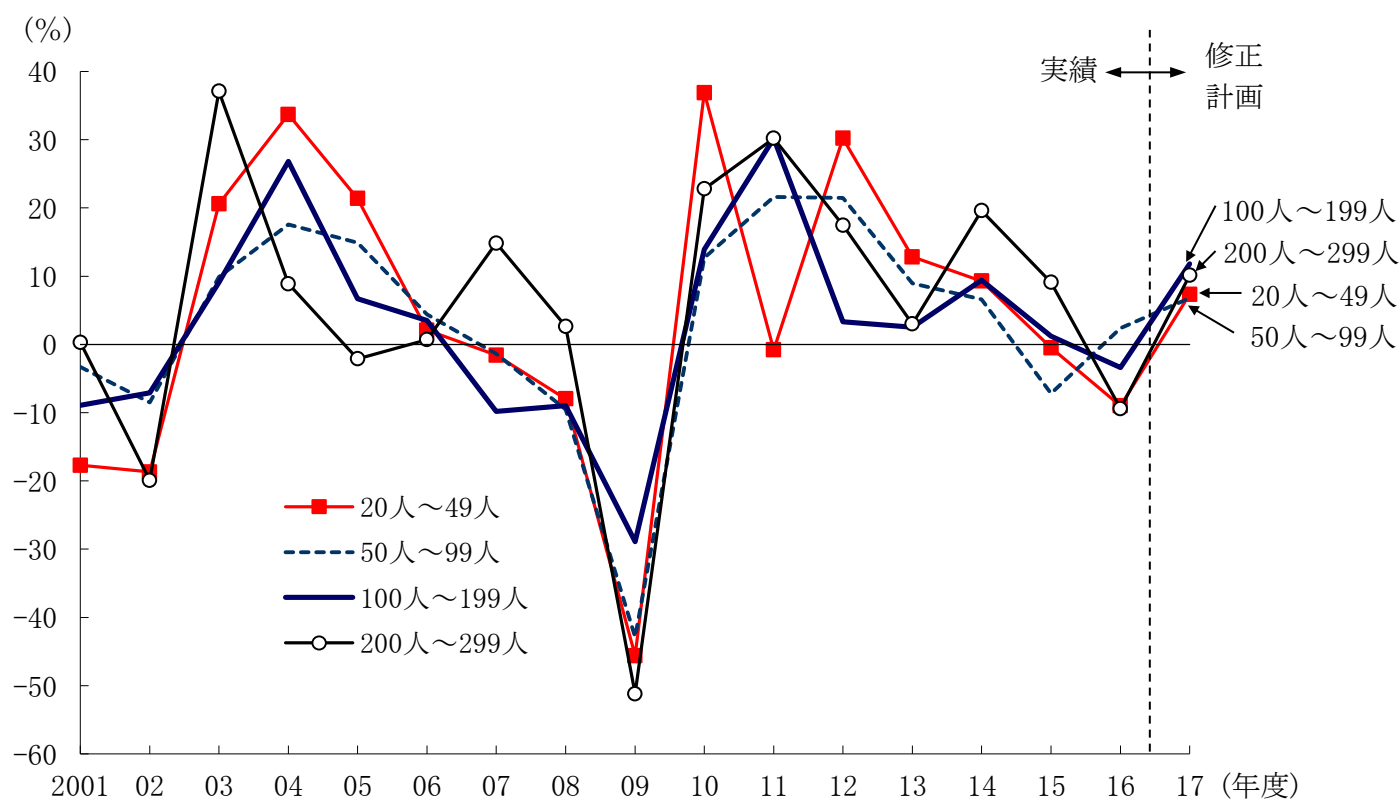


図表－4 従業員規模別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2016年度実績			2017年度修正計画			2017修正計画 2017当初計画
	実績額	増減率	構成比	計画額	増減率	構成比	
20人～49人	7,090	-9.0	28.3	7,611	7.3	27.8	30.6
50人～99人	6,087	2.4	24.3	6,500	6.8	23.8	17.2
100人～199人	7,448	-3.4	29.7	8,328	11.8	30.5	13.7
200人～299人	4,454	-9.4	17.8	4,905	10.1	17.9	6.2
合計	25,080	-4.9	100.0	27,345	9.0	100.0	17.3

(参考) 従業員規模別増減率



(参考) 従業員規模別増減率の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2001	-17.7	-3.3	-8.9	0.3
2002	-18.7	-8.5	-7.1	-19.9
2003	20.6	9.9	9.1	37.1
2004	33.7	17.6	26.8	8.9
2005	21.4	14.9	6.7	-2.1
2006	2.1	4.4	3.5	0.7
2007	-1.6	-1.4	-9.8	14.8
2008	-8.0	-9.5	-9.0	2.7
2009	-45.6	-42.9	-28.9	-51.2
2010	36.9	12.7	13.9	22.8
2011	-0.8	21.6	30.2	30.2
2012	30.2	21.5	3.3	17.5
2013	12.8	8.9	2.5	3.0
2014	9.3	6.6	9.4	19.6
2015	-0.5	-7.2	1.2	9.1
2016	-9.0	2.4	-3.4	-9.4
2017	7.3	6.8	11.8	10.1

(注) 2017年度は修正計画。

(参考) 従業員規模別構成比の推移

(単位：%)

調査対象年度	20人～49人	50人～99人	100人～199人	200人～299人
2001	28.0	27.7	29.0	15.3
2002	26.0	29.0	30.9	14.0
2003	27.1	27.4	29.2	16.2
2004	29.4	26.2	30.1	14.4
2005	30.8	26.9	29.3	13.1
2006	30.5	27.2	29.4	12.8
2007	30.6	27.4	27.5	14.5
2008	30.3	26.7	27.0	16.0
2009	28.1	25.9	33.1	12.9
2010	31.7	24.1	31.1	13.1
2011	25.8	24.1	34.4	15.7
2012	28.8	25.0	30.4	15.8
2013	29.8	25.6	29.1	15.6
2014	29.5	24.7	28.8	16.9
2015	29.6	22.5	29.3	18.6
2016	28.3	24.3	29.7	17.8
2017	27.8	23.8	30.5	17.9

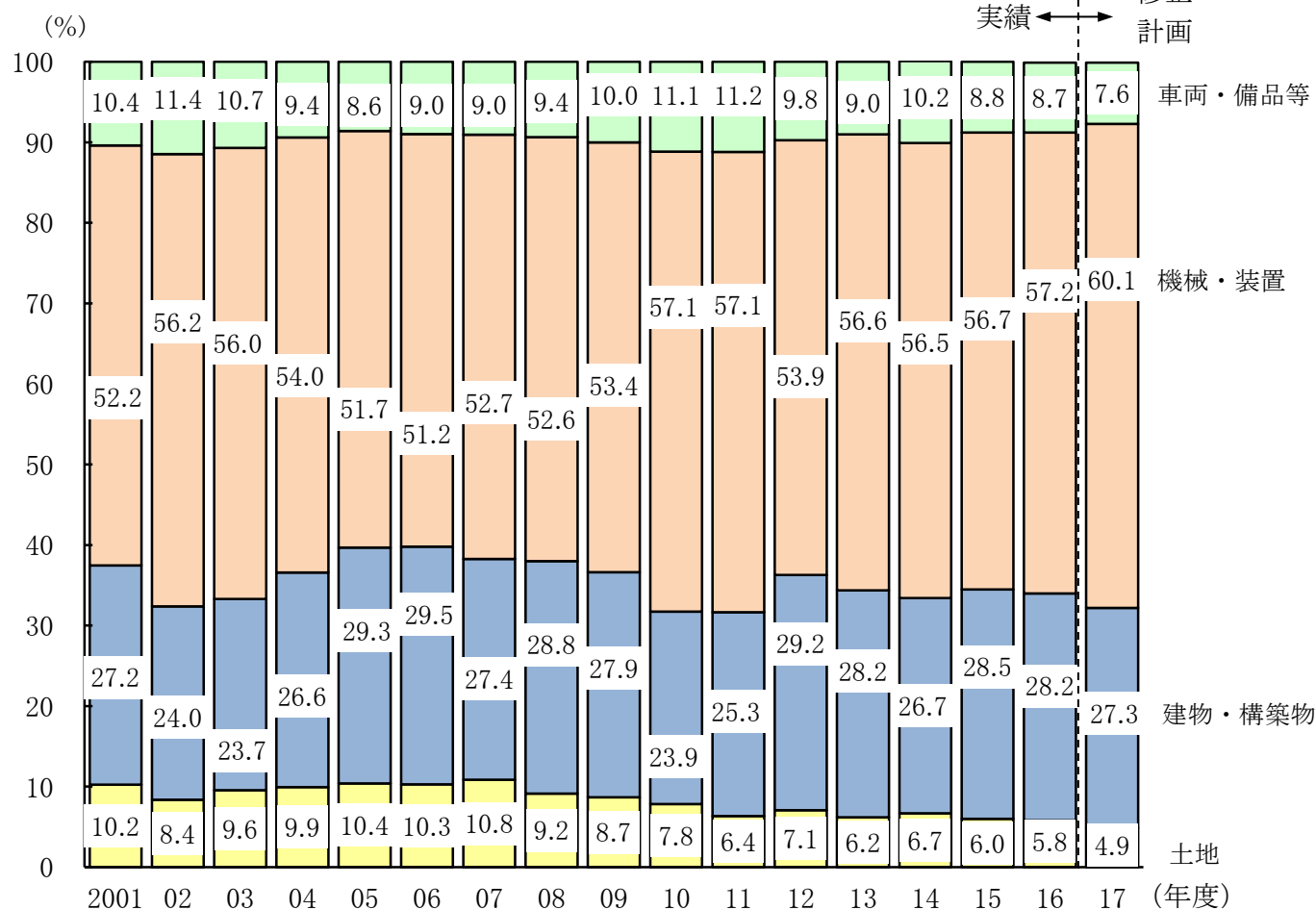
(注) 2017年度は修正計画。

図表－5 設備投資の内容

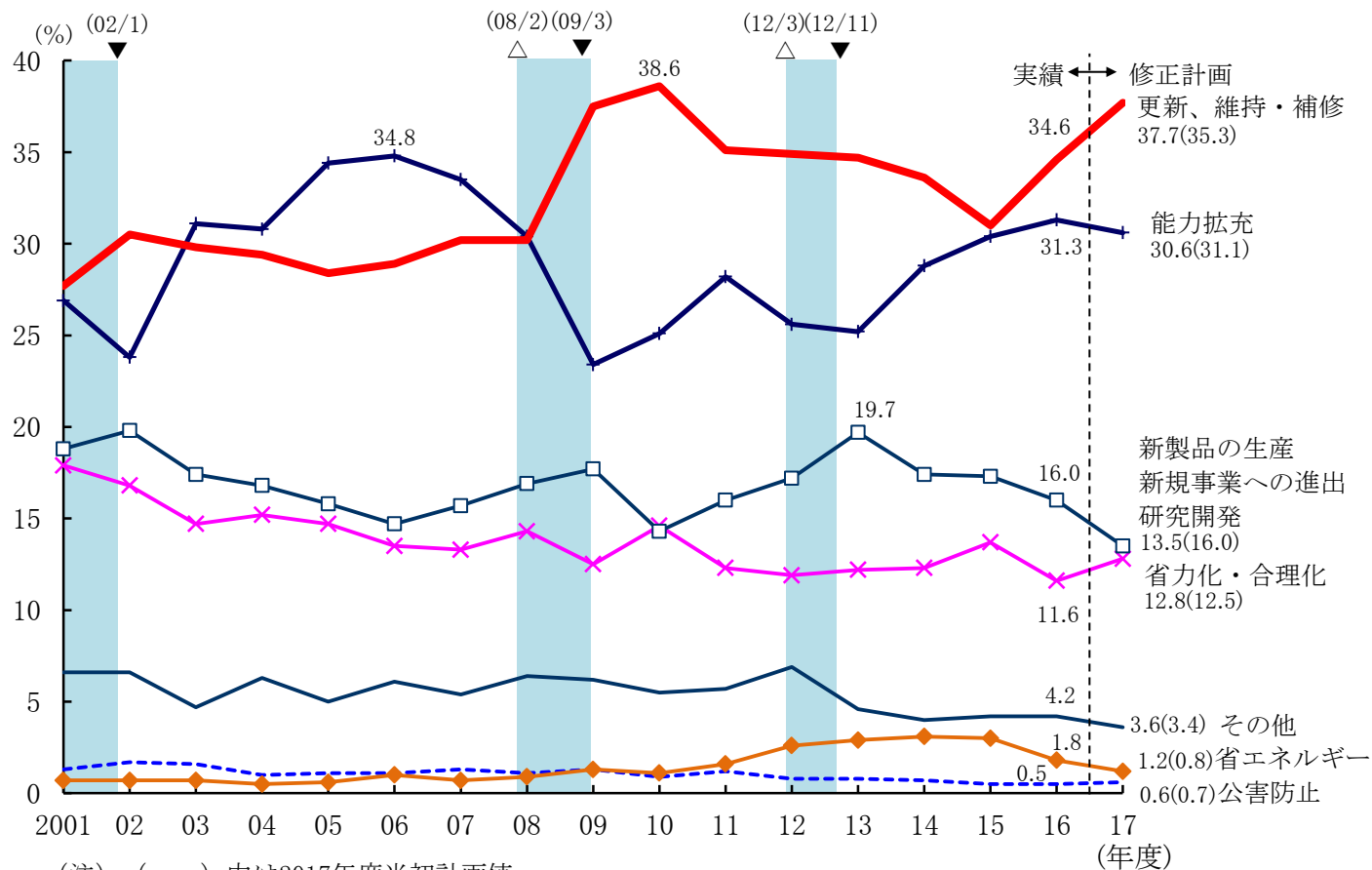
(単位：億円、%)

	2016年度実績			2017年度修正計画			2017修正計画 2017当初計画
	実績額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	
土地	1,455	5.8	-7.3	1,351	4.9	-7.1	45.0
建物・構築物	7,083	28.2	-5.8	7,473	27.3	5.5	16.0
機械・装置	14,358	57.2	-4.0	16,432	60.1	14.4	15.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数 1年以上の工具・器具・備品等	2,183	8.7	-6.1	2,088	7.6	-4.4	18.7
合計	25,080	100.0	-4.9	27,345	100.0	9.0	17.3

(参考) 内容別構成比の推移



図表－6 設備投資の目的別構成比



(参考) 目的別増減率の推移 (前年度実績比)

(単位: %)

年度	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他	全体
2010	30.0	41.6	-2.1	24.8	-16.1	2.6	7.5	21.2
2011	33.2	1.3	31.8	7.5	58.1	58.1	27.5	18.6
2012	6.1	13.1	25.6	16.2	-22.1	89.9	41.5	16.9
2013	5.4	9.8	22.0	6.6	12.2	18.9	-28.7	7.1
2014	26.0	11.1	-2.7	6.7	-3.6	17.8	-4.2	10.2
2015	4.8	11.4	0.0	-7.5	-28.6	-6.3	5.0	0.0
2016	-2.1	-19.5	-12.0	6.2	-4.9	-42.9	-4.9	-4.9
2017 (修正計画)	6.6	20.3	-8.0	18.8	30.8	-27.3	-6.5	9.0

(参考) 目的別増減率 (2017年度当初計画比)

(単位: %)

2017 (修正計画)	15.4	20.1	-1.0	25.2	0.5	75.9	24.2	17.3
-------------	------	------	------	------	-----	------	------	------

(参考) 目的別寄与度

(単位: %)

2016	-0.6	-2.7	-2.1	1.9	0.0	-1.3	-0.2	-4.9
2017 (修正計画)	2.1	2.4	-1.3	6.5	0.2	-0.5	-0.3	9.0

(参考) 設備投資の目的別構成比の推移

(単位:%)

調査対象 年度	能力拡充	省力化・ 合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
1982	24.3	22.0	13.6	23.8	2.6	2.3	11.4
1983	28.9	20.9	15.5	23.2	1.9	2.1	7.5
1984	31.9	21.4	15.5	20.1	1.8	2.8	6.5
1985	28.9	23.0	14.9	22.8	1.7	1.9	6.8
1986	24.9	24.6	15.1	24.0	2.3	1.7	7.5
1987	28.7	21.9	15.7	23.1	1.7	1.3	7.6
1988	32.6	22.3	13.7	22.4	1.1	1.5	6.3
1989	30.4	23.2	13.6	21.3	1.3	1.5	8.8
1990	32.6	21.9	12.8	20.6	1.4	1.1	9.6
1991	29.9	22.0	13.8	20.1	1.5	1.0	11.5
1992	24.6	21.7	13.7	25.7	2.1	1.2	11.0
1993	22.8	23.6	14.0	27.5	1.9	0.9	9.3
1994	24.5	21.3	14.2	26.2	1.6	0.8	11.4
1995	25.4	20.5	17.8	26.3	1.3	0.6	8.3
1996	27.5	20.0	16.1	26.8	0.9	0.7	7.9
1997	25.3	20.1	17.6	26.8	1.4	0.9	7.9
1998	23.8	19.7	18.5	27.9	1.5	0.7	7.9
1999	25.0	18.9	17.5	29.7	1.1	0.8	6.9
2000	28.4	18.1	17.8	25.9	1.3	0.9	7.6
2001	26.9	17.9	18.8	27.7	1.3	0.7	6.6
2002	23.8	16.8	19.8	30.5	1.7	0.7	6.6
2003	31.1	14.7	17.4	29.8	1.6	0.7	4.7
2004	30.8	15.2	16.8	29.4	1.0	0.5	6.3
2005	34.4	14.7	15.8	28.4	1.1	0.6	5.0
2006	34.8	13.5	14.7	28.9	1.1	1.0	6.1
2007	33.5	13.3	15.7	30.2	1.3	0.7	5.4
2008	30.4	14.3	16.9	30.2	1.1	0.9	6.4
2009	23.4	12.5	17.7	37.5	1.3	1.3	6.2
2010	25.1	14.6	14.3	38.6	0.9	1.1	5.5
2011	28.2	12.3	16.0	35.1	1.2	1.6	5.7
2012	25.6	11.9	17.2	34.9	0.8	2.6	6.9
2013	25.2	12.2	19.7	34.7	0.8	2.9	4.6
2014	28.8	12.3	17.4	33.6	0.7	3.1	4.0
2015	30.4	13.7	17.3	31.0	0.5	3.0	4.2
2016	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2
2017	30.6	12.8	13.5	37.7	0.6	1.2	3.6

(注) 2017年度は修正計画。

(参考) 業種別の設備投資目的別構成比－2016年度実績

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	23.3	8.8	11.6	49.4	0.6	1.3	5.0
非 鉄 金 属	28.4	11.3	22.3	30.8	0.9	3.1	3.3
金 属 製 品	35.5	12.0	17.2	29.0	0.2	1.9	4.2
は ん 用 機 械	35.7	15.2	6.2	36.4	0.0	3.2	3.2
生 産 用 機 械	36.7	14.6	13.6	29.6	0.2	1.9	3.4
業 務 用 機 械	30.0	8.8	37.5	19.4	0.0	1.1	3.2
電 気 機 器	31.8	16.4	17.9	26.8	0.4	3.2	3.6
輸 送 用 機 器	31.0	11.6	26.5	24.3	0.3	1.3	5.0
化 学	29.8	8.8	12.7	42.3	0.6	0.6	5.3
パ ル プ ・ 紙	24.1	13.2	7.1	48.6	1.4	0.7	4.9
窯 業 ・ 土 石	21.0	6.4	8.9	57.8	0.4	2.1	3.3
繊 維 ・ 繊 維 製 品	22.1	9.2	24.3	35.1	0.0	7.1	2.3
木 材 ・ 木 製 品	45.5	7.8	12.4	26.0	0.2	1.4	6.8
食 料 品	30.4	11.8	13.3	38.6	1.0	0.9	4.0
印 刷 ・ 同 関 連	32.4	13.6	7.3	35.9	0.1	5.3	5.4
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	34.1	12.8	22.7	24.7	0.2	1.6	3.7
そ の 他	33.1	10.0	14.3	36.4	1.3	1.2	3.7
合 計	31.3	11.6	16.0	34.6	0.5	1.8	4.2

## (参考) 業種別の設備投資目的別構成比－2017年度修正計画

(単位：%)

	能力拡充	省力化・合理化	新製品 新規事業 研究開発	更新 維持・補修	公害防止	省エネ	その他
鉄 鋼	27.8	14.5	6.4	44.8	0.9	1.2	4.5
非 鉄 金 属	22.0	18.3	16.9	38.3	1.8	0.5	2.1
金 属 製 品	27.1	8.8	17.4	40.3	1.1	2.0	3.5
は ん 用 機 械	30.6	25.2	5.0	31.0	0.0	1.3	6.8
生 産 用 機 械	34.4	16.5	13.2	29.1	0.1	1.8	5.0
業 務 用 機 械	37.5	12.2	12.7	27.4	0.0	0.0	10.0
電 気 機 器	33.1	13.1	18.1	29.6	0.7	1.1	4.3
輸 送 用 機 器	34.9	14.2	23.1	25.0	0.3	0.3	2.1
化 学	28.0	9.5	8.6	47.9	1.4	0.9	3.6
パ ル プ ・ 紙	30.1	17.5	8.5	40.8	0.6	0.9	1.7
窯 業 ・ 土 石	21.9	10.0	9.6	50.7	0.9	1.4	5.5
繊 維 ・ 繊 維 製 品	27.3	7.8	25.5	35.0	0.3	2.7	1.4
木 材 ・ 木 製 品	31.8	4.5	8.1	54.1	0.0	0.3	1.3
食 料 品	31.1	13.3	10.3	39.8	0.6	1.2	3.6
印 刷 ・ 同 関 連	17.5	13.9	10.9	51.9	0.1	4.5	1.1
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	38.0	12.4	17.9	27.8	0.3	1.0	2.7
そ の 他	31.4	10.9	18.7	34.4	0.0	0.9	3.6
合 計	30.6	12.8	13.5	37.7	0.6	1.2	3.6

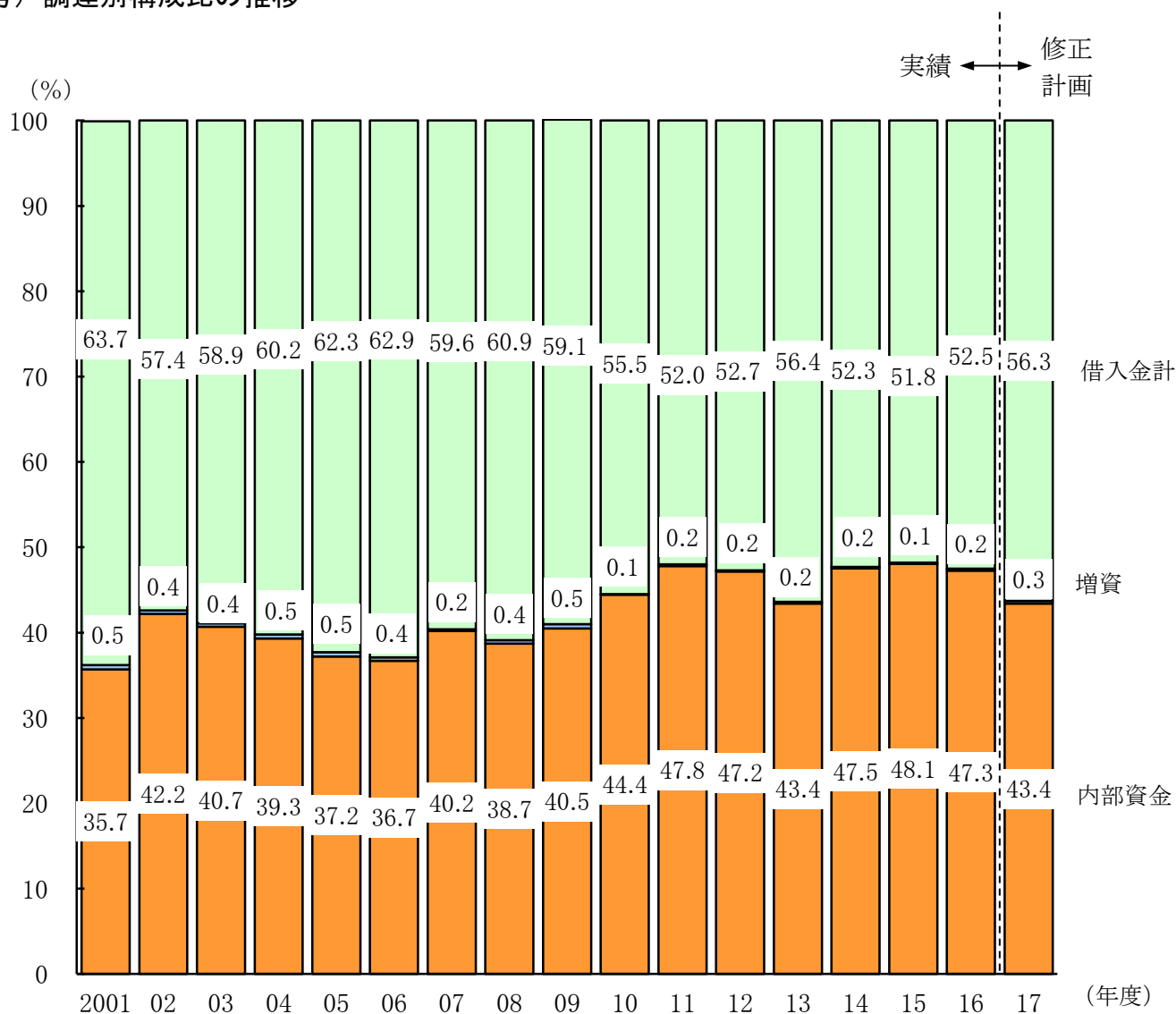
図表－7 設備資金の調達動向

(単位：億円, %)

	2016年度実績			2017年度修正計画			2017修正計画 2017当初計画
	実績額	構成比	増減率	計画額	構成比	増減率	
内部資金	11,854	47.3	-6.5	11,868	43.4	0.1	12.3
増資	57	0.2	58.2	85	0.3	49.5	54.0
借入金計	13,168	52.5	-3.6	15,391	56.3	16.9	21.3
合計	25,080	100.0	-4.9	27,345	100.0	9.0	17.3

(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

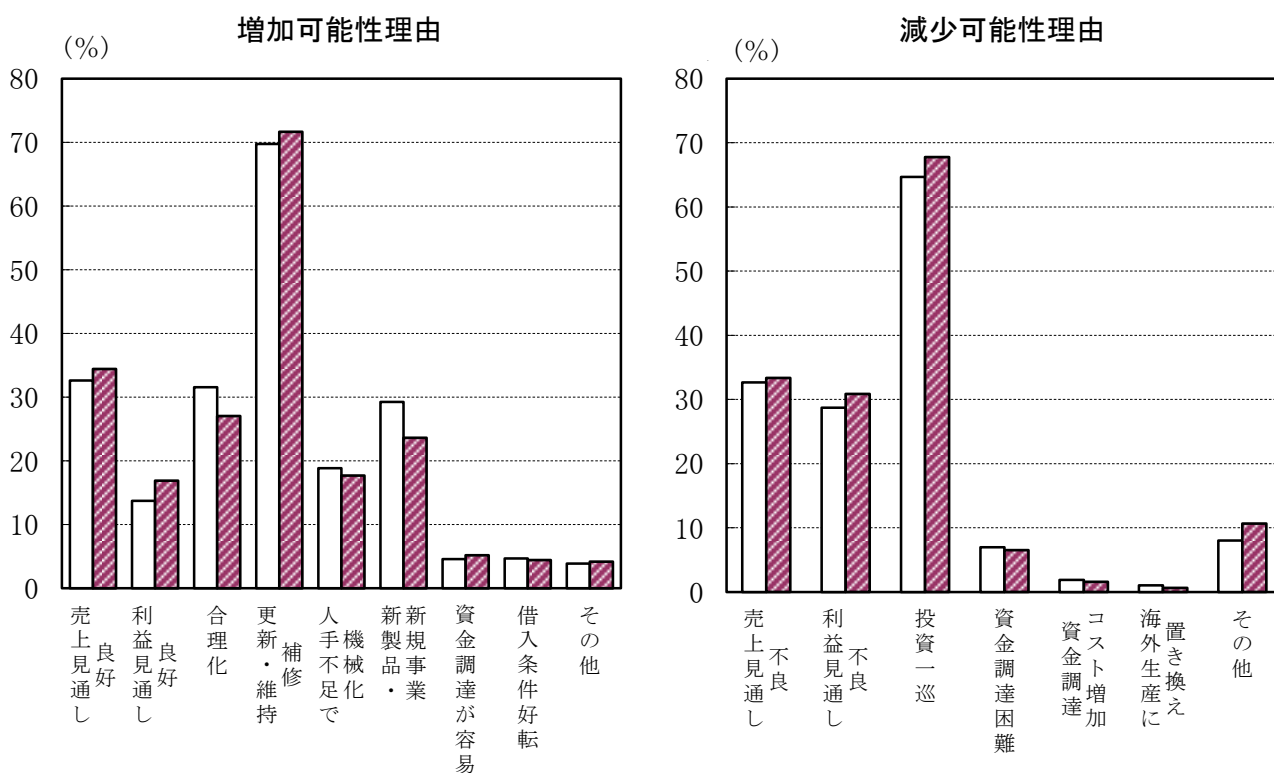
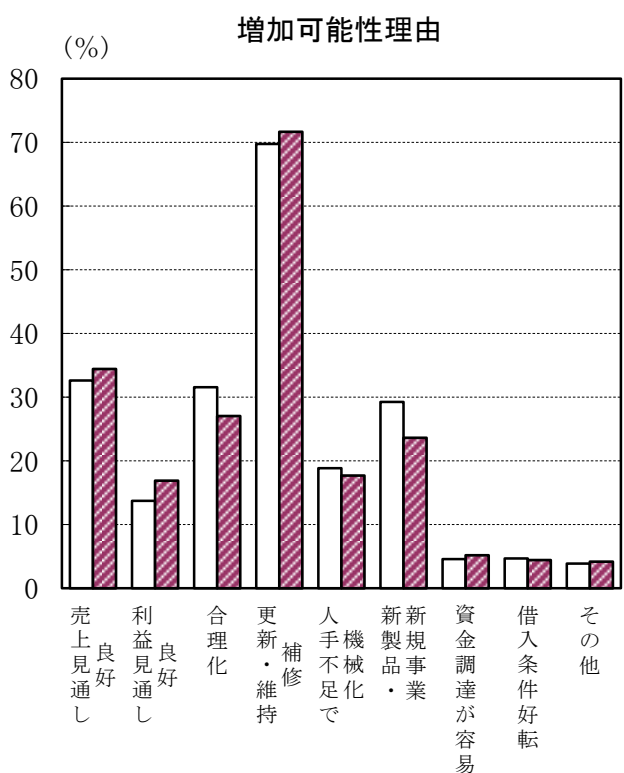
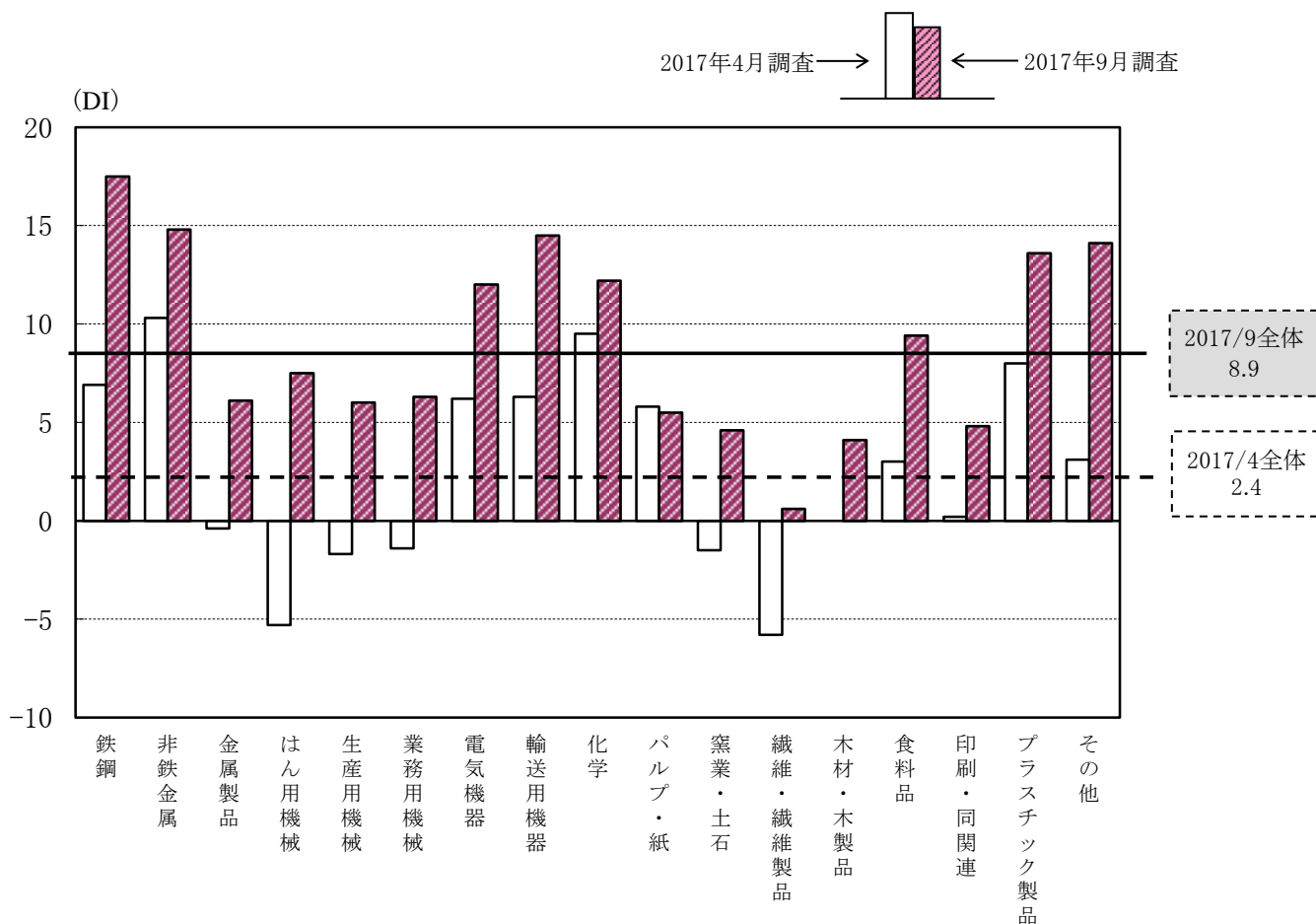
(参考) 調達別構成比の推移





図表－8 2017年度国内設備投資額の増減可能性DI

(注)2016年度実績額と比べて、2017年度の設備投資額が、最終的に「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を引いたもの。



(注) 回答は複数回答。

(参考) 2017年度国内設備投資額の増減の可能性 (9月調査)

	DI	増加可能性	同程度	減少可能性	実施なし
鉄 鋼	17.5	38.4%	27.4%	20.9%	13.3%
非 鉄 金 属	14.8	35.0%	27.0%	20.2%	17.8%
金 属 製 品	6.1	31.2%	25.9%	25.1%	17.8%
は ん 用 機 械	7.5	32.7%	25.5%	25.2%	16.7%
生 産 用 機 械	6.0	32.1%	26.1%	26.1%	15.7%
業 務 用 機 械	6.3	31.3%	22.3%	25.0%	21.4%
電 気 機 器	12.0	29.9%	21.8%	17.9%	30.4%
輸 送 用 機 器	14.5	37.7%	23.5%	23.2%	15.6%
化 学	12.2	37.9%	24.5%	25.7%	11.9%
パ ル プ ・ 紙	5.5	28.5%	25.2%	23.0%	23.3%
窯 業 ・ 土 石	4.6	32.0%	23.1%	27.4%	17.5%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	0.6	23.5%	20.6%	22.9%	33.0%
木 材 ・ 木 製 品	4.1	28.6%	18.3%	24.5%	28.6%
食 料 品	9.4	33.7%	23.6%	24.3%	18.4%
印 刷 ・ 同 関 連	4.8	31.1%	21.4%	26.3%	21.2%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	13.6	35.2%	24.7%	21.6%	18.5%
そ の 他	14.1	29.1%	19.9%	15.0%	36.0%
合 計	8.9	32.0%	23.4%	23.1%	21.5%

(参考) 2017年度設備投資の増加可能性の理由(9月調査)

	売上 見通し 良好	利益 見通し 良好	合理化	更新 維持・ 補修	人手不足 で機械化	新製品・ 新規事業	資金調達 が容易	借入条件 好転	その他
鉄 鋼	31.7%	24.8%	26.7%	80.2%	18.8%	12.9%	2.0%	5.0%	0.0%
非 鉄 金 属	36.8%	19.3%	26.3%	71.9%	17.5%	21.1%	1.8%	1.8%	7.0%
金 属 製 品	41.1%	18.4%	29.4%	67.5%	19.6%	25.2%	8.0%	5.5%	4.9%
は ん 用 機 械	53.1%	26.0%	22.9%	67.7%	20.8%	17.7%	6.3%	2.1%	2.1%
生 産 用 機 械	47.7%	23.9%	25.2%	69.7%	15.5%	21.3%	5.8%	5.8%	5.8%
業 務 用 機 械	41.4%	17.1%	25.7%	51.4%	18.6%	34.3%	1.4%	5.7%	1.4%
電 気 機 器	36.3%	17.7%	28.6%	71.8%	19.0%	26.2%	3.6%	2.4%	5.2%
輸 送 用 機 器	39.6%	14.5%	29.6%	61.6%	15.7%	39.6%	4.4%	2.5%	2.5%
化 学	33.3%	20.6%	23.5%	77.5%	11.8%	27.5%	2.9%	3.9%	4.9%
パ ル プ ・ 紙	20.8%	6.5%	40.3%	77.9%	15.6%	19.5%	3.9%	9.1%	5.2%
窯 業 ・ 土 石	35.6%	17.3%	15.4%	78.8%	5.8%	23.1%	3.8%	5.8%	3.8%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	28.6%	13.4%	29.5%	69.6%	17.9%	20.5%	7.1%	3.6%	3.6%
木 材 ・ 木 製 品	33.7%	8.7%	28.3%	75.0%	15.2%	20.7%	8.7%	1.1%	5.4%
食 料 品	29.0%	12.7%	24.9%	75.3%	26.5%	20.0%	6.9%	6.2%	2.9%
印 刷 ・ 同 関 連	16.0%	12.5%	29.9%	79.9%	8.3%	20.8%	3.5%	5.6%	6.9%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	42.2%	25.9%	27.4%	63.7%	15.6%	31.9%	3.7%	0.7%	4.4%
そ の 他	26.7%	14.9%	30.7%	70.3%	12.9%	18.8%	7.9%	5.9%	6.9%
合 計	34.4%	16.9%	27.1%	71.7%	17.7%	23.6%	5.2%	4.4%	4.2%

(参考) 2017年度設備投資の減少可能性の理由(9月調査)

	売上 見通し 不良	利益 見通し 不良	投資一巡	資金調達 困難	資金調達 コスト 増加	海外生産 に 置き換え	その他
鉄 鋼	25.5%	20.0%	83.6%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
非 鉄 金 属	24.2%	27.3%	66.7%	12.1%	6.1%	0.0%	12.1%
金 属 製 品	29.0%	27.5%	67.9%	3.1%	3.1%	0.8%	14.5%
は ん 用 機 械	43.2%	36.5%	66.2%	6.8%	2.7%	2.7%	4.1%
生 産 用 機 械	31.0%	28.6%	73.8%	3.2%	0.8%	0.0%	10.3%
業 務 用 機 械	33.9%	26.8%	69.6%	7.1%	1.8%	0.0%	8.9%
電 気 機 器	37.8%	30.4%	60.1%	8.1%	1.4%	2.0%	13.5%
輸 送 用 機 器	25.5%	21.4%	69.4%	6.1%	2.0%	1.0%	18.4%
化 学	23.2%	31.9%	72.5%	2.9%	1.4%	0.0%	13.0%
パ ル プ ・ 紙	35.5%	32.3%	74.2%	3.2%	0.0%	1.6%	4.8%
窯 業 ・ 土 石	39.3%	28.1%	62.9%	3.4%	0.0%	0.0%	11.2%
繊 維 ・ 繊 維 製 品	47.7%	33.9%	65.1%	4.6%	0.0%	0.9%	4.6%
木 材 ・ 木 製 品	31.6%	29.1%	65.8%	11.4%	1.3%	1.3%	12.7%
食 料 品	28.7%	35.8%	67.3%	9.9%	2.2%	0.0%	11.1%
印 刷 ・ 同 関 連	43.4%	36.9%	63.1%	8.2%	0.8%	0.0%	11.5%
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	30.1%	27.7%	77.1%	6.0%	2.4%	1.2%	7.2%
そ の 他	34.6%	32.7%	57.7%	7.7%	1.9%	0.0%	3.8%
合 計	33.3%	30.9%	67.8%	6.5%	1.6%	0.6%	10.6%